

2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 日本伸銅株式会社

上場取引所 東

コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森山 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 木本 道隆

TEL 072 229 0346

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27,242	4.2	1,591	32.7	1,505	0.1	1,031	2.5
2022年3月期	26,137	67.3	2,365	43.0	1,503	148.0	1,058	154.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	473.86		10.4	9.8	5.8
2022年3月期	463.21		11.7	10.6	9.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,408	10,359	67.2	4,822.16
2022年3月期	15,426	9,457	61.3	4,268.30

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,359百万円 2022年3月期 9,457百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	157	158	3	223
2022年3月期	106	114	184	227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		5.00		5.00	10.00	22	2.2	0.3
2023年3月期		5.00		5.00	10.00	22	2.1	0.2
2024年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		3.3	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	0.9	950	40.3	950	36.9	650	37.0	302.55

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通しをご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,370,000 株	2022年3月期	2,370,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	221,603 株	2022年3月期	154,137 株
期中平均株式数	2023年3月期	2,177,015 株	2022年3月期	2,284,301 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、諸外国で金融引き締めが進み、米国ではシリコンバレー銀行などが破綻し、欧州ではUBSがクレディ・スイスの救済合併を発表しました。わが国では、日本銀行が金融緩和を継続したため、内外金利差により外国為替市場で円安が進行しました。ウクライナ戦争が長期化して電力・エネルギー価格が高騰したため、国内企業物価は10%上昇し、消費者物価も4%上昇しました。コロナ禍で海外からの部品の調達難と半導体不足が長期化し、自動車をはじめとする様々な業界で生産活動が制約されました。

このような経営環境の下、当社は各種仕入価格が上昇したため、その一部を販売価格に転嫁すべく注力しました。

当社の当事業年度の経営成績は、販売数量が2万3,894トン（前期同期比6.2%減少）となり、銅相場が前年同期と比較して高い水準だったため、売上高は272億42百万円（同4.2%増加）となりました。収益面につきましては、営業利益は15億91百万円（同32.7%減少）となりましたが、銅相場のリスクをヘッジするためのデリバティブ取引でデリバティブ評価益が22百万円、デリバティブ損失が34百万円、デリバティブ評価損が90百万円発生したため、経常利益は15億5百万円（同0.1%増加）、当期純利益は10億31百万円（同2.5%減少）となりました。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の経営成績は、次のとおりであります。

(伸銅品)

当社の主力製品である伸銅品においては、販売数量2万3,140トン（前年同期比6.1%減少）、売上高は237億27百万円（同7.2%増加）となりました。

(伸銅加工品)

伸銅加工品においては、売上高は12億57百万円（前年同期比4.4%増加）となりました。

(その他の金属材料)

その他の金属材料においては、伸銅品原材料の転売が主で、売上高は22億56百万円（前年同期比19.3%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は123億5百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円増加しました。これは主に売掛金が7億61百万円、受取手形が2億49百万円減少したものの、棚卸資産が7億33百万円、電子記録債権が2億24百万円、その他流動資産が91百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は31億3百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円減少しました。

この結果、資産合計は154億8百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円減少しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は46億30百万円となり、前事業年度末に比べ9億28百万円減少しました。これは主に買掛金が4億16百万円、その他流動負債が2億20百万円、未払法人税等が1億81百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は4億17百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円増加しました。

この結果、負債合計は50億48百万円となり、前事業年度末に比べ9億19百万円減少しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は103億59百万円となり、前事業年度末に比べ9億1百万円増加しました。これは主に当期純利益10億31百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.2%（前事業年度末は61.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2億23百万円（前事業年度末比4百万円の減少）になりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1億57百万円（前年同期は1億6百万円の支出超過）となりました。これは主に、棚卸資産の増加が7億33百万円、法人税等の支払額が6億42百万円であったものの、税引前当期純利益が15億5百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億58百万円（前年同期比44百万円支出の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億9百万円、無形固定資産の取得による支出が46百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3百万円（前年同期は1億84百万円の収入超過）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が1億50百万円であったものの、自己株式の取得による支出が1億31百万円、配当金の支払額が21百万円であったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、兄弟会社であるサンエツ金属株式会社とのシナジーを追求し、競争力と企業価値の向上に努めて参ります。

当社は、その業績が主要原材料である電気銅や電気亜鉛の相場価格に大きな影響を受けますので、次期の業績予想は、電気銅や電気亜鉛の相場価格が一定であることを前提とした金額としております。前提よりも相場価格が上昇した場合は、販売数量が計画通りであっても売上高は増加し、また、相場差益が発生するため営業利益が計画よりも増加する一方、営業外費用としてデリバティブ損失を計上することになります。相場が下落した場合は、売上高が減少し、相場差損が発生することで営業利益が計画よりも減少する一方で、営業外収益として、デリバティブ利益を計上することになります。

次期の業績予想については、電気銅や電気亜鉛の価格を当期実績よりも高い水準に設定している一方で、伸銅品の販売量が弱含みであることから、売上高については当期と同水準となる見込みですが、電力・エネルギー価格の一段の高騰等により、減益となる見込みです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2024年3月期 (予想)	27,000	950	950	650
2023年3月期 (実績)	27,242	1,591	1,505	1,031
増減 (増減率)	△242 (△0.9%)	△641 (△40.3%)	△555 (△36.9%)	△381 (△37.0%)

(金属相場価格の予想)

電気銅（千円/t）	1,260
電気亜鉛（千円/t）	502

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。利益配分に関しては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくことを基本方針としています。

配当金につきましては、当期は1株当たり10円（中間配当5円、期末配当5円）とさせていただきます。また、次期につきましては、中間配当5円、期末配当5円、合計10円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227	223
受取手形	1,411	1,162
電子記録債権	3,512	3,737
売掛金	3,562	2,800
商品及び製品	1,148	1,172
仕掛品	1,251	1,657
原材料及び貯蔵品	1,127	1,432
前払費用	19	20
その他	7	99
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,269	12,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	544	550
減価償却累計額	△268	△286
建物(純額)	275	264
構築物	55	55
減価償却累計額	△43	△45
構築物(純額)	11	9
機械及び装置	1,925	1,957
減価償却累計額	△1,694	△1,788
機械及び装置(純額)	231	168
車両運搬具	64	64
減価償却累計額	△60	△63
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	154	202
減価償却累計額	△137	△160
工具、器具及び備品(純額)	17	41
土地	2,078	2,078
建設仮勘定	51	—
有形固定資産合計	2,669	2,563
無形固定資産		
ソフトウェア	10	85
その他	49	4
無形固定資産合計	59	90
投資その他の資産		
投資有価証券	390	424
前払年金費用	14	9
その他	21	15
投資その他の資産合計	426	449
固定資産合計	3,156	3,103
資産合計	15,426	15,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	164	175
買掛金	1,744	1,328
短期借入金	2,340	2,490
未払金	249	53
未払費用	138	123
未払法人税等	422	241
賞与引当金	82	97
設備関係支払手形	81	6
その他	335	114
流動負債合計	5,559	4,630
固定負債		
長期未払金	44	42
退職給付引当金	21	19
繰延税金負債	332	345
その他	10	10
固定負債合計	409	417
負債合計	5,968	5,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金		
資本準備金	290	290
資本剰余金合計	290	290
利益剰余金		
利益準備金	44	46
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	958	958
繰越利益剰余金	6,795	7,802
利益剰余金合計	7,798	8,808
自己株式	△262	△394
株主資本合計	9,420	10,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	60
評価・換算差額等合計	36	60
純資産合計	9,457	10,359
負債純資産合計	15,426	15,408

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	26,137	27,242
売上原価	23,057	24,839
売上総利益	3,079	2,402
販売費及び一般管理費	714	811
営業利益	2,365	1,591
営業外収益		
受取配当金	8	12
デリバティブ評価益	—	22
その他	9	8
営業外収益合計	17	42
営業外費用		
支払利息	3	3
デリバティブ損失	562	34
デリバティブ評価損	313	90
その他	0	0
営業外費用合計	879	128
経常利益	1,503	1,505
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	1,503	1,505
法人税、住民税及び事業税	486	468
法人税等調整額	△40	5
法人税等合計	445	473
当期純利益	1,058	1,031

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				土地圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,595	290	290	42	958	5,762	6,763
当期変動額							
剰余金の配当				2		△25	△23
当期純利益						1,058	1,058
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	2	—	1,032	1,034
当期末残高	1,595	290	290	44	958	6,795	7,798

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△30	8,618	77	77	8,695
当期変動額					
剰余金の配当		△23			△23
当期純利益		1,058			1,058
自己株式の取得	△231	△231			△231
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△40	△40	△40
当期変動額合計	△231	802	△40	△40	762
当期末残高	△262	9,420	36	36	9,457

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,595	290	290	44	958	6,795	7,798
当期変動額							
剰余金の配当				2		△24	△21
当期純利益						1,031	1,031
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	2	—	1,007	1,009
当期末残高	1,595	290	290	46	958	7,802	8,808

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△262	9,420	36	36	9,457
当期変動額					
剰余金の配当		△21			△21
当期純利益		1,031			1,031
自己株式の取得	△131	△131			△131
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			23	23	23
当期変動額合計	△131	878	23	23	901
当期末残高	△394	10,299	60	60	10,359

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,503	1,505
減価償却費	157	157
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
受取利息及び受取配当金	△8	△12
支払利息	3	3
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,975	786
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△689	△733
仕入債務の増減額 (△は減少)	554	△405
その他	396	△507
小計	△58	792
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△53	△642
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106	157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55	△109
無形固定資産の取得による支出	△56	△46
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	440	150
自己株式の取得による支出	△231	△131
配当金の支払額	△23	△21
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	184	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37	△4
現金及び現金同等物の期首残高	264	227
現金及び現金同等物の期末残高	227	223

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報)
 当社は、伸銅品関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,268.30円	4,822.16円
1株当たり当期純利益	463.21円	473.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,058	1,031
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,058	1,031
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,284,301	2,177,015

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。